

1868~1912
明治
Meiji

1912~1926
大正
Taisho

1871 廃藩置県

1871 太政官正院に政表課（総務省統計局の前身）を設置

1872 戸籍法による全国一斉人員検査開始

1876 杉亨二を中心に「表記学社」が設立される
（明治11年スタチスチック社と改称、明治25年に統計学社と改称）

1878 「製表社」が設立される（明治14年東京統計協会と改称）

1879 杉亨二「甲斐国現在人別調」を実施

1881 大隈重信が「統計院」の設置を建議
太政官に「統計院」を設置

1883 統計院職員有志により「共立統計学校」が設立される（明治19年閉校）

1885 内閣制度発足により統計院が廃止され、内閣に統計局を設置

1893 内閣統計局が内閣書記官室所属の統計課（内閣統計課）となる

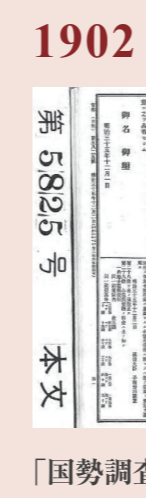
1894 日清戦争

1898 大隈重信、憲政党を結成し、総理大臣となる
（第一次大隈内閣：明治31年11月まで）

1898 内閣統計課が内閣統計局となる

1902 「国勢調査ニ関スル法律」公布

1902 第1回生命表を作成



「国勢調査ニ関スル法律」

1904 日露戦争

1909 貴族院「国勢調査施行ノ準備ニ関スル建議」を行う

1909 麻布庁舎（麻布富士見町元内務省痘苗製造所）に移転完了



麻布庁舎新館正門

1914 第一次世界大戦

1914 大隈重信、政界に復帰し、再び総理大臣となる
（第二次大隈内閣：大正5年10月まで）

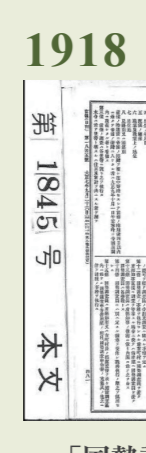
1916 「統計ノ進歩改善ニ関スル件」（内閣訓令）が発出される

1916 高野岩三郎「東京ニ於ケル二十職工家計調査」を実施



「統計ノ進歩改善ニ関スル件」

1918 原敬、総理大臣となる（大正10年11月まで）



「国勢調査施行令」

1920 内閣に国勢院を設置、統計局はその第一部となる

1920 第1回国勢調査実施



国勢院庁舎の正門

1921 統計職員養成所を開設

1922 国勢院が廃止され統計局（内閣の外局）となる

1923 関東大震災

1924 統計局（内閣の内局）となる

1925 治安維持法公布
普通選挙法公布

1925 内務省から労働統計実地調査など4調査を引き継ぐ
第2回国勢調査実施、失業統計調査実施

資料

- 1926~ 「労働統計実地調査報告」刊行
大正13年10月10日施行の、労働統計実地調査の結果報告で、「全国の部」3巻、「府県の部」47分冊、その他の付属篇より分かれている
- 1923~ 「国勢調査報告」刊行
第1回国勢調査の結果報告で、「全国の部」3巻、「府県の部」47分冊、その他の付属篇より成る
- 1922 パワース式手動穿孔機
大正11年に購入された精工舎製の25個手動穿孔機
- 1920 第1回国勢調査の集計に用いられた穿孔カード
- 1920 第1回国勢調査告知はがき
- 1912 「日本人ノ生命ニ関スル研究一名日本国民新死亡表」刊行
5年間（明治32~36年）にわたる内閣統計局の死亡材料によって算出した「我國民の死亡表」で、その後刊行された「生命表」の前身となったもの
- 1906 川口式電気集計機
内閣から逓信省に作成依頼した国勢調査集計用電気機械が完成
- 1904 亀の子型穿孔機
川口式電気集計機に使用するカードを穿孔する手動穿孔機
- 1901 「日本帝国人口統計」（後の「日本帝国人口動態統計」）刊行
戸籍簿による人口動態推計の結果で、明治31年から大正7年まで5年ごとに計算、刊行された
- 1885 「万国対照年鑑」を翻訳刊行
ロンドンで出版された統計書を統計院で翻訳したもの
- 1882 「甲斐国現在人別調」（結果報告書）刊行
国勢調査の試験調査として杉亨二が甲斐国（山梨県）で行った日本最初の人口センサスの報告書
- 1882 「統計年鑑」刊行
「統計年鑑」は、明治15年以来毎年刊行され、昭和16年まで第59回に及んだが戦争のため中断
- 1874~ 「日本全国戸籍表」刊行
明治5年の分は、同年全国一斉に行われた「戸口調査」の結果で、明治期に入ってからの人口統計の最古のもの
- 1872~ 明治5年に第1巻を「辛未政表」と題し、明治6年に第2巻を「壬申政表」と題して刊行。以後は、単に「日本政表」として明治12年まで毎年継続して刊行
- 1872 「辛未政表」刊行
太政官政表課編纂。「日本政表」、「統計年鑑」の前身にあたるもの